

米国上院軍事委員長等の普天間基地「嘉手納統合案」提言に抗議し、その撤回を求める意見書

米上院軍事委員会のカール・レビン委員長（民主党）と共和党のマケイン筆頭委員ら超党派の議員は、米軍普天間飛行場の移設に関する日米両政府の現行計画は「非現実的で実行不可能、財政負担も不可能」として、嘉手納基地への統合を中心とする新たな移設案の検討を国防総省に要請したことを明らかにした。

沖縄県民は、戦後66年余にわたり、米軍関係の事件や事故に悩まされ、特に嘉手納基地周辺住民は、基地から派生する激しい米軍機の爆音下で、肉体的、精神的な被害を受け、生活環境まで脅かされてきた。

近年の嘉手納基地の運用実態は、常駐機のF-15戦闘機等の他に、F-22A ラプター戦闘機やさまざまな外来機が幾度となく飛来し、日米再編協議で合意された負担軽減どころか、異常な基地運用は基地機能の強化であると言わざるを得ない。

普天間飛行場の嘉手納基地統合案については、以前にも本町議会を始め、嘉手納基地周辺自治体等の猛反発等で断念するにいたった経緯があるにもかかわらず、再三にわたる嘉手納統合案の提言は、町民、県民の心を踏みにじるもので到底容認できるものではない。

よって、北谷町議会は町民の生命、財産、安全を守る立場から嘉手納統合案に断固反対し、下記の事項を要請する。

記

- 1 普天間飛行場の嘉手納基地統合案を撤回させること。
- 2 嘉手納基地の機能強化に断固反対すること。
- 3 普天間飛行場の無条件撤去を求めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年5月18日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣
外務省特命全権大使（沖縄担当） 沖縄防衛局長